

<法令情報の適用範囲を太字青記に、ポイントとなる部分を網掛け表示します>
環境関連法規制等の動き 2018年5月(2018.4.17~5.21)

一般情報

1. 第5次環境基本計画の閣議決定について (2018.4.17環境省)

同計画は、環境基本法第15条に基づき、政府の環境保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めており、6年毎に見直されます。今回はパリ協定の発効、SDGsの採択後の初めての見直しで、SDGsの考え方も活用しながら、環境政策による経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からのイノベーションの創出等を実現し、将来に渡って質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていくこと等が記載されています。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105414.html>

2. 2016年度 土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に

関する調査結果について (2018.4.17環境省)

土対法に基づく、全国の題記調査結果の報告件数は831件(前年度比+77)あり、うち要措置区域(特定有害物質が基準値以上かつ健康に係る被害の恐れのある土地)に指定された件数は80件(同+8)、形質変更時要届出区域(特定有害物質が基準値以上の土地)に指定された件数は448件(同+39)と増加しました。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105413.html>

3. 2016年度の温室効果ガス排出量(確報値)について (2018.4.24環境省)

温室効果ガスの総排出量は13億t-CO₂(前年度比▲1.2%)でした。減少要因として、エネルギー消費量の低下と、太陽光発電及び風力発電等の導入拡大、原子力発電の再稼働等の非化石燃料の割合増加等が挙げられます。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105384.html>

4. PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物の保管等の届出の

全国集計結果(2016年度)について (2018.4.27環境省)

PCB特措法第8条において、高濃度PCB廃棄物の保管事業者は前年度における保管等状況を6.30までに報告する義務があります。環境省は2016年度の報告集計結果を公表しました。全国で保管されているPCB含有コンデンサ類は151万台(前年度比▲14万)、同安定器は405万個(同▲43万)と大幅に減少しました。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105440.html>

5. 2017年度 環境省補助事業「木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業」

における採択事例のご紹介 (2018.4.17環境省)

環境省は、高い断熱・遮音・耐火性を持ち持続可能な木質資源を利用している直交集成板(CLT)等、新しい建築部材を用いた建築物の省エネ効果等を検証する補助事業を実施しています。この度JR九州は、同補助事業を用いてCLTを使用した新社屋を熊本に建設、今後3か年にわたり温湿度や設備のエネルギー消費量等を計測し、省エネ・省CO₂効果を検証していきます。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105399.html>

6. 睡眠不足に起因する事故の防止対策を強化します (2018. 4. 20国交省)

バス・トラック事業等について、運転者の睡眠不足による事故の防止を一層推進するため、睡眠不足の乗務員を乗務させないこと等を関係省令にて明確化、今後、点呼簿の記録事項として睡眠状況の確認が追加されます。

〈参考〉国交省ホームページ http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000341.html

意見募集情報

1. 環境報告ガイドライン2018年版(案)に対する意見の募集について (2018. 5. 8環境省)

同ガイドラインは事業者等による環境報告で記載すべき事項とその解説が記されています。環境省はこれらの公表等により、環境報告の普及促進に努めてきました。前回の公表以降、国連が主導するSDGsの採択やパリ協定の発効など、事業者を取り巻く環境が大きく変化、環境報告においても、経営戦略の中でいかに環境課題に取り組んでいくか、未来志向的な報告が求められています。今回、これらを踏まえ2018年版(案)が取りまとめられました。環境省は同案に関する意見を2018. 6. 8まで募集しています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105454.html>

2. 「毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令(案)」に対する御意見の募集について(2018. 5. 17厚労省)

厚労省は毒物の指定等に係る薬事・食品衛生審議会答申を踏まえ、新たにベンゼン(ジクロロメチル)等 7物質を毒物に、水酸化リチウム等 11物質を劇物に追加、毒物及び劇物取締法で規制するため、毒物・劇物指定令の改正をおこないます。同案に関する意見を2018. 6. 15まで募集しています。

〈参考〉電子政府 <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180032&Mode=0>

公募情報

1. 2018年度 フロン排出抑制法に関する説明会の開催について (2018. 5. 7環境省)

本説明会は業務用冷凍空調機器の管理者に係る事項を中心に行なわれます。内容は管理者が取り組むべき事項、漏えい量の算定・報告方法及び漏えい防止・省エネ対策のポイント等です。2018. 5. 23～6. 13の間で全国6ヶ所で開催されます。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105457.html>

2. 2018年度 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業の公募について(2018. 5. 17環境省)

本事業は、低炭素な水素社会の実現と燃料電池車の普及・促進のため、再生可能エネルギー由来の水素ステーションや燃料電池産業車両(フォークリフト、バス等)の導入等をおこなう企業等に対して経費の一部を補助します。2018. 12. 28まで応募を受け付けています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105498.html>

3. 2018年度 既存建築物省エネ化推進事業(建築物の改修工事)の第1回提案募集を開始

～既存建築物の省エネ改修工事に対する支援～ (2018. 4. 24国交省)

国交省は、民間事業者等を対象にした既存建築物の省エネ性能向上のための改修等を行う支援をおこなっています。今回、省エネ改修工事、エネルギー使用量の測定及びバリアフリー改修工事等に要する費用の補助を行います。補助事業を2018. 6. 6まで募集しています。

〈参考〉国交省ホームページ http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000790.html

4. 2018年度 既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示)の提案募集を開始

～既存住宅・建築物の省エネ診断・表示に対する支援～ (2018. 4. 24国交省)

国交省は、省エネ性能の優れた建築物等が適切に評価される環境を整備するため、300m²以上の既設建築物を対象にした省エネ性能の診断、第三者認証・認定取得及び表示に要する費用に対する補助を行います。補助事業を2018. 9. 28まで募集しています。

〈参考〉国交省ホームページ http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000791.html

5. 2018年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(CO₂削減ポテンシャル診断推進事業)に係る公募について (2018. 4. 27環境省)

CO₂削減ポテンシャル診断は年間CO₂排出量が50～3000t未満の工場や事務用ビル等の事業所に診断を行う専門機関を派遣、調査を行い事業所に合ったCO₂削減対策を提案するものです。本事業は同診断をおこなうために必要な経費の一部を補助します。2018. 6. 29まで応募を受け付けています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105378.html>

6. 2018年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(設備の高効率化改修支援事業)の公募について (2018. 4. 27環境省)

本事業は、事業所等で使用しているコンプレッサーや熱交換器等の設備をエネルギー効率の良いものと交換・追加を行う際の経費の一部や使用中の照明器具のPCB使用の有無調査費、LED照明器具への交換費用の一部を補助します。前者は2018. 6. 14まで後者は2019. 1. 31まで応募を受け付けています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105430.html>

7. 2018年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(省CO₂型リサイクル等高度化設備導入促進事業)の公募について (2018. 5. 8環境省)

本事業は、非鉄金属高度破碎・選別設備等の省CO₂型リサイクル高度化設備を導入する事業者を対象に導入費用の1/2を上限に補助し、使用済製品等のリサイクルプロセス全体のエネルギー起源CO₂の排出抑制及び資源循環を推進するものです。2018. 7. 6まで応募を受け付けています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105478.html>

8. 2018年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(L₂-Tech導入実証事業)に係る対象事業者の公募について (2018. 5. 14環境省)

本事業は、L₂-Tech(先導的低炭素技術)リストに拡充予定のある先導的または商用化の初期段階にある設備・機器を用いて利便性や効用を維持しつつCO₂排出量を削減する技術やシステムについて、導入実証を行う事業に要する経費の一部を支援するものです。2018. 6. 15まで応募を受け付けています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/105487.html>

以 上